



安倍内閣 今年こそ退陣

今年最初の19日国会議員会館前行動

市民と野党の共闘で安倍政権を退陣に追い込む年にしようとして19日、今年最初となる国会議員会館前行動が開かれ、2800人が参加しました。日本共産党の吉良よし子参院議員、立憲民主党の菅直人衆院議員がスピーチ。吉良氏は、ウソやごまかしの安倍政治を今年こそ終わらせようと訴え、「こうした暴走をするのは、安倍政権が追いつめられているからです。今年は大変な選挙が続きます。必ず勝利し、ご一緒に政治を変えましょう」と呼びかけました。

インピーダンス

No. 2465
2019年1月28日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

安倍政権下、勤労統計の偽装発覚

偽装放置し是正しなかった責任、あいまいにできない

またも安倍政権下で統計データの大規模偽装が発覚です。偽装された重要な基幹統計の一つである「毎月勤労統計調査」は、景気や雇用の動向の算出、GDPの発表に活用さ

れ、また雇用保険の失業給付、労災保険の休業補償給付、育児休業や介護休業の給付などの給付額算定のベースで、国民の暮らしへの実害も深刻です。偽装によって賃金水準が低



く出たため給付額が減少。給付不足が延べ

賃金台帳は3年しか保存されておらず、推計による「追加給付」しかできません。しかも対象者のうち1000万人以上の住所は不明で、亡くなっている方もいます。事態を長年放置してきた責任がどこにあるのか。昨年1月のデータ補正の経過を見ると、一昨年時点で政府は問題を把握していたことが明らかです。昨年6月に現金給与総額が高い伸び率を示した際、その変化を疑問視する声が出ましたが無視されました。組織的隠ぺいの疑いも濃厚

で、安倍政権の改ざん、隠ぺい体質を改めて浮き彫りにしています。

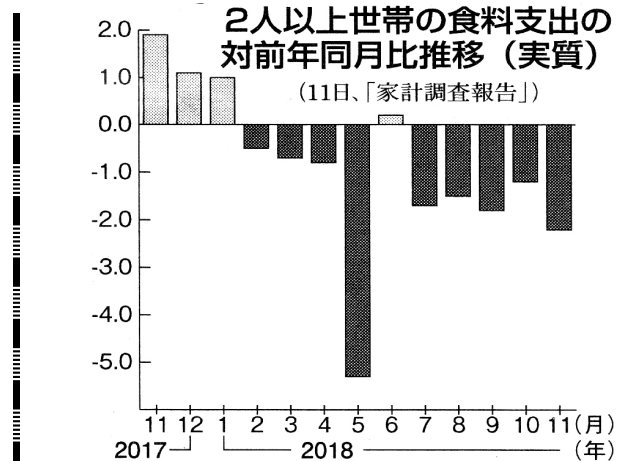
米19州で最賃アップ 運動発祥ニューヨークは15ドル実現

連邦レベルでの最賃引き上げの法制化が暗礁に乗り上げるなか、12年秋にニューヨークのファストフード店の労働者らが賃上げを求めてストライキに入ったことがきっかけになって時給15ドルを求める運動は全米に拡大、「フアイト・フォー15ダラーズ」を結成。16年にはニューヨークとカリフォルニアの両

州で最賃時給を段階的に15ドルに引き上げる法律が成立しました。ニューヨークタータイムズ紙は「不可能に思えた15ドルが今では多くのニューヨークにとって現実となった」と報じました。1月1日から全米の19州で最低賃金が上がり、対象は530万人に及びます。

今週の数字

2人以上世帯の食料支出の対前年同月比推移(実質)
(11日、「家計調査報告」)



実質食料支出は対前年同月比で5カ月連続マイナスに

職場から

NTT、今年初の自社株買い(15日報道発表)。1月4日〜11日で153億円。「これで18年度の自社株買いは2579億円になる」。「配当も8年連続で増額、株主還元は熱心だ。社員の賃金にも還元すべきだ」「春闘を頑張ってもらいたい」

【つらへ続く】

内部留保を還元し経済活性化を

労働総研が春闘提言

労働運動総合研究所(労働総研)が

2019春闘提言を発表しました。提言では、

安倍内閣のもとで企業収益は史上最高となる一方、賃金は上がらず個人消費も低迷したままで、貧困と格差が拡大しているとの分析。

全労連・春闘共闘が

要求する2万5千円の賃上げや、最低賃金1500円への引き上げ、非正規雇用の正規



化、サービス残業の根絶など、労働者のための「働き方改革」によって、GDPは34・8兆円増加し、雇用や税収も大幅に増えると指摘しています。

2万5千円の賃上げは、全企業規模でみた内部留保667・3兆円(17年度)の2・98%で可能とし、「賃上げや働くルールの改善は労働者の生活向上だけでなく、日本経済を正常化・拡大するカギとなる」と強調しています

【職場からの続き】

勤労統計偽装問題。

「全数調査しなかったのは法律違反だ」「特別監査は身内の調査だった」「組織的隠蔽へいが濃厚だ」「徹底した審議で真相を究明して欲しい」

× × ×

辺野古埋め立て賛否

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

ちやんとWeb Sky マップ (スマホアプリ)

星がきらめきを増す冬の空。あの星はなあに？ スマホ画面を空に向けて、その先の星座や星の名が表示されます。

連合が方針 「残業代ゼロ」導入反対 長時間労働を助長する

連合は12月の中央執行委員会で、労働時間規制が適用されない

「残業代ゼロ制度」(高度プロフェッショナル制度)について、使用者から提案されても導入に反対する方針を確認しました。

また労働時間規制に関して、その適用が先延ばしされる業務(建設、運転、医師など)については、時間外労働の限度時間(月45時間・年360時間)を基本に協定を結び、超えた場合も労使で協議して「健康福祉確保措置」を講じることを掲げています。

読書

知ってはいけない

隠された日本支配の構造(副題)

矢部宏治著

講談社現代新書

840円

JALやANAが避けて飛ぶ横田空域が首都にある。著者は8年前に横田空域を知って驚いた。「なぜあるの

を問う県民投票。「自民党議員の妨害行為はひどい」「5市が不参加を表明していたが、『どちらでもない』を加えて全県で実施されることになった」

× × ×

日口首脳の領土交渉

問題。「安倍首相は2島先行を目論んでいるが、これまでの日本政府の4島返還とも矛盾する」「そもそもソ連の占領は領土不拡大という戦後処理の原則を踏み外したものだ」

× × ×

Tカードの個人情報



提供問題。「裁判所の令状なしに捜査機関に個人情報を提供していた」「カードにはレンタルビデオの履歴などプライバシーに関する

× × ×

情報が満載だ。問題が大きい」

× × ×

米沢富美子氏死去(17日)。「女性で初めて物理学会会長を務め



「関東はカラカラ天気だが、北海道や日本海側は大荒れだ」「北海道は、夏はブラックアウトで冬はホワイトアウトだ」「インフルエンザが猛威をふるっている」「学級閉鎖が増えている」「薬による異常行動が起きてい

るなど、日本の女性科学者の草分け的存在として活躍した」

× × ×

卓球全日本選手権。「伊藤美誠選手が女子史上初の2年連続3冠を達成、快挙だ」「男子単では水谷肇選手が2年ぶりにVを奪回、自身の最多優勝記録を10に塗り替えた」